

視点

急速に変化する社会と幼児教育

文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 先崎卓歩



4月1日付けで初等中等教育局幼児教育課長を拝命いたしました。幼児教育課は二度目です。平成21年度から平成23年度まで在籍した幼児教育企画官時代は、現在の子ども・子育て支援新制度の基礎設計や、今回の幼稚園教育要領に反映された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の検討などに携わっておりました。

私立幼稚園は幼稚園就園児の約8割を担当し、小学校以降の教育の基礎を担う重要な役割を果たしています。皆様には、それぞれの園で子供たちの健やかな成長を願い、日頃から活発な取組を行うとともに、各地域の幼児教育の充実・発展に多大なご尽力を頂いていることに、心より感謝申し上げます。

社会が目まぐるしく変化する中、我が国の幼児教育政策も大きく変化を遂げております。平成27年度にスタートした子ども・子育て支援新制度には、今年度までに約4割の私立幼稚園が移行する見込みです。これまでもさまざまなご意見・ご要望を踏まえ制度の改善を図ってまいりましたが、今年度は、幼稚園教諭等の人材を確保するため、大幅な処遇改善を図りました。このような取組は、私学助成においても行われております。また6月に総理から新たな中長期的な待機児童対策である「子育て安心プラン」が公表され、幼稚園に関しては2歳児2号子どもを受入れやすくする諸制度の改善を図ったところです。引き続き、皆様からのご意見・ご要望を伺いながら、よりよい制度となるよう努めてまいります。

先日、新しい幼稚園教育要領が告示されました。平成30年度の全面実施に向けて周知・徹底を図ってまいります。新教育要領では、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標の下、「社会に開かれた教育課程」など新しい内容が盛り

込まれました。従前から課題とされていた幼小接続の在り方については、子供や教員の交流が進んでいるものの、教育課程の接続については必ずしも十分とはいえない状況でした。新教育要領では、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確にし、5歳児終了時の姿を示し、幼小接続の一層の強化を図りました。皆様におかれましては、新教育要領の趣旨を踏まえた幼児教育の実践をお願いいたします。

幼児教育無償化に向けた取組・議論も進行しています。6月に閣議決定されたいわゆる「骨太2017」では、幼児教育の振興を推進することが明記され、幼児教育の早期無償化に向けた財源確保の進め方について、早急に結論を得ることとされています。与党においても、幼児教育無償化のための議論が活発に行われており、取組を加速化させるべきとの報告がまとめられております。このような議論が活発に行われているのも、幼児教育の重要性が改めて社会的に認識されたものだと思います。引き続き、皆様とともに無償化のための取組を進めてまいります。

急速に変化する社会においては、既成の価値観や常識はますます通用しにくくなり、いかに自分自身で考え、関わったかが重要になります。これは自分自身が興味関心をもち、物事に没頭した経験により培われるものであり、まさしく「遊び」に代表される、幼児教育が理想とする姿です。子供たちが社会に飛び出す10、20年後において、力強く社会で生き抜き、よりよい社会を創る人材となるよう、その基礎を培う質の高い幼児教育を子供たちに保障することを目標に、微力を尽くしたいと存じます。今後とも皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。